

ウイルソンの「科学革命と社会主義」論と 1964年総選挙

——戦後労働党のイデオロギーと体質（5）——

吉 瀬 征 輔

修正主義論争の‘あいまい’な決着

社会民主主義派の第二世代に属し、一時は党外で活動することになるが、ニューレイバー誕生の過程で重要な役割を果たすマークァワードは、論壇で活動を始めて間もない1961年に、修正主義論争を以下のように総括している。「戦場の砂埃りが治まり始めるにつれて、この二十年間に労働党内で繰り返された内部対立は、ひとつの例外を別にすれば、何の解決にもならなかったことが明らかになりつつある。ひとつの例外とは、ゲイツケルの（党内での）立場である。氏はこれまでの労働党では見られなかった程に強力な党首として、その地位を確立するに至った⁽¹⁾。」

すなわち、修正主義派は党綱領第四条の改訂では左派の反対で妥協を強いられたが、1961年党大会で採択された政策文書『60年代の指標』では、ベヴァンの後を継ぐマイケル・フット Foot, M. よりもゲイツケルの社会主義概念により近い見解が示されていた。「左派は、この党に中立主義の外交政策や正真正銘の社会主義路線を採用させることはできなかった。（しかし）右派は、党大会の権限を破棄し、選挙では厄介なプロレタリア的イメージから党を解放し、あるいは明確な修正主義イデオロギーを受け入れさせることに失敗した。新左翼の知識人たちがレイバーリズムだと貶しめているもの——社会主義のレトリックと改良主義的实践との、非論理的にして、知的には無内容の折衷——が依然として首座を占めている⁽¹⁾」と。

事実、『60年代の指標』の党大会での採択は全会一致であったけれども、両派をそれぞれ代表する理論家のその後の主張をみると、この論争で何の決着もついていないのは明らかであった。クロスランドは、1960～62年に書いた論文を、『社会主義の将来』後の展開を踏まえた補遺として、1962年に『保守派という敵』を出版した。彼がそこで力説したのは、修正主義の立場からのラディカルな改革の必要性であった。その際、「資本主義の変質」論を前提としているが故に、改革すべきは国有化といった〈システム〉で

はなく、教育、福祉、財産相続などに関わる〈政策〉であった。アメリカの社会学者ガルブレイスが「豊かな社会」の弱点として指摘した「私的生活の豊かさと公的生活の貧しさ」‘private affluence and public squalor’を援用し、そうした弱点を生み出す現代資本主義の矛盾を国家活動によって是正する必要があるとした。そしてそのために求められるラディカルな改革を妨げている「保守派という敵」は、不幸にして労働党内にも存在するというのであった。

「伝統的な右派は……依然として真にラディカルな主張を欠き、しばしば視野狭窄で、階級志向で、年老いているように見受けられる。伝統的な左派は、それとは異なるが、より有害の方向において保守的であり、時代遅れの半マルクス主義的な財産に関する社会分析に固執している。‘新左翼’は、その社会批判の一部では反逆的であり、生き生きとしているが、民主主義のプロセスから大きく逸脱しており、雑多な怒りの中で自ら消耗するか、根の深い国家的失敗の安易なスケープゴート探し……に耽っている⁽²⁾。」

他方、クロスマンの主張は、ソ連における社会主義建設の実績によって実証されつつある社会主義体制の優位の下で、西欧資本主義に‘しのびよる危機’が進行しつつあるとする認識を基本にしていた。それ故、いま労働党にとって、唯一、賢明な態度は、その予言が的中する時を待つことだ。現状の下で代案を対置するのは、資本主義を乗り越えようとする野党として有効ではない。‘修正主義という幽霊’の危険性は、その点での認識を欠いているところにある、というのであった。

「労働党は資本主義の現状を糾弾し、社会主義的変革の必要性を主張するところの、道徳的抗議の運動を基盤として創設された。(それ故)社会主義的変革の必要性が消滅したとか、今日、(党)指導部は、保守党と同様、混合経済を管理できるということを示さなければならないと説くのは、一般党員の士気を挫くことになろう⁽³⁾。」

社会主義派主導の新路線

ところで『60年代の指標』に盛り込まれた路線は、従来、‘魅力的な装いをこらした修正主義’だとするのが一般的であった。尤も先のマークァワンドのような“妥協の産物”との理解もあったが、左派に対する譲歩は

二、三のシンボリックなものにすぎない⁽⁴⁾とか、労働党を修正主義の党にする重要な一歩であり、ゲイツケルの勝利を意味するとか、修正主義への傾斜を重視する評価が圧倒的であった。しかしその評価に際して、ウィルソンやクロスマンらのイニシアティブでこの政策文書が作成された経緯⁽⁵⁾を看過してはならない。

いわゆる英国病が認識されたつつあった1950年代末、‘経済の計画化’が改革路線の中軸に再設定されるに至ったのは、1958年に採択された政策文書のタイトルが『進歩のための計画』とされていたことから推察できよう。もちろんその計画化は、アトリー政権時とは異なり、当時、フランスで実施されていた‘指標誘導による計画化’ indicative planning と軌を一にし、計画化の手段として限定的な公有化を容認するものであった。その限りでは修正主義者の主張と矛盾するものでは全くなかったが、ウィルソンらによって新たな社会主義路線が構想され、理論化されつつあった。

『60年代の指標』の基になった『60年代の労働党一党政策に関する中間報告⁽⁶⁾』（1960年）をみると、1950年代とは違って、社会主義派が党内でのヘゲモニーを握りつつあったことが看取される。すなわち、この文書は、当時、党中央の政策担当主査の任にあり、1964年の議会入り後はウィルソンの個人秘書となるショア Shore, P. と本部書記長フィリップス Philips, M. との共同作業によるものであった。そしてそこには、いわゆる“ウィルソニズム”の基本的モチーフ、「科学革命と社会主義⁽⁷⁾」論がすでに明確な形で提起されていた

「我々の社会主義への信念は、1960年代において、その正しさが実証されるであろう。新しい戦後の資本主義は、自分では解決できない問題を生み出しつつあり、科学革命の時代において民主主義が生き残ろうとすれば、公共善のための諸資源（利用）の計画化が不可欠であることが、ますます明らかとなりつつあるからだ⁽⁸⁾。」

この『60年代の労働党』が1960年党大会に提出された時、一ヵ月後に予定されていた党首選に立候補するウィルソンは、「社会主義への復帰」をめざすものだとして強く支持した。これの中心的なねらいは、「我々の社会主義的信念が60年代において適切であることを示し、我々を支持する有権者にそのことを確信させることにある。」「社会主義や公的所有は時代遅れだとするトーリや自由党系の新聞、そしておそらく我々の同志の一部によって述べられている考えを労働党は拒否する。社会主義は科学を、科学は社

会主義を手懐ける harness ことが求められる時代が到来しているのである。」「科学や技術の観点からみて適切なアプローチは、公的所有を要求するだろう。一般に 60 年代の労働党からのメッセージは、社会主義の精神が吹き込まれた科学技術革命が巨大なエネルギーを解き放ち、人類の破滅ではなく、我々の夢を越えて人々の生活を豊かにするために推進されるべきだ⁽⁹⁾」というのであった。

党首選ではゲイツケルに大敗したウィルソンは、翌年三月、秋の党大会に向けて進められていた『60 年代の指標』の論議に『イギリスのための四ヵ年計画⁽¹⁰⁾』をもって参加した。すなわち、この国の過去 10 年間の経済停滞は、国民性とか科学技術の開発能力の欠如などに帰せられるものではなく、安易で、自己満足にふける経済運営にあるとした。レッセフェール経済理論の有効性が失われているとする認識は、左翼系エコノミストのみならず、産業界の指導層にも広がっているとし、国家主導の経済再生戦略を提案した。イギリス経済の再生にとって、いま何よりも必要なのは産業投資の拡大であるとする。そしてクロスマンと同様、ソ連の五ヵ年計画の目覚ましい成果を指摘しつつ、投資を効率的に拡大するには国家による計画化が不可欠だとした。「イギリス、そしてアメリカに対するソ連の挑戦は、ただ投資規模（の大きさ）だけではない。それ以上に、その管理方式によって挑戦をうけている⁽¹¹⁾」のだと。

そして新しい管理方式を主導する、「国家投資局」National Investment Board の設置を提案し、ここで産業分野毎に目標を設定する、総合的な国家プランを策定するとした。民間部門での投資を促すための、政府保障 guarantee order、優遇税制、弱体な民間部門への競争的公営企業の配置、大学の拡充をはじめとした科学技術振興策などに支えられて、この国家プランは具体化されるとした。こうした措置は、個々には保守党政権によってすでに採用されてきたが、全体的な計画の下、相互に関連づけられるところに眼目があった。それによって民間部門も計画化システムに組み入れられ、科学革命の成果がイギリス経済の再生と発展に生かされる⁽¹¹⁾ というのである。

この文書の末尾に、修正主義論争への言及がある。党綱領第四条はそのまま残し、現代に適合した「労働党の目標」を宣言の形で示すという、1960 年の決着によって、以下のような合意に到達したとする。「労働党の社会・経済目標は、経済の管制高地に対するコミュニティによるコントロールを

確立するに十分な程度の、共同体的所有の拡大によってのみ達成される。」確かに「管制高地とは何か」について明確になっているとはいえないが、計画化を具体化するに必要な限り公有化を行なうものと理解すべきだ。つまり、労働党社会主義にとって公有化の意義を再確認し、その具体的な対象や範囲は国家プランにおいて定めるべきだとする合意である。そうしたプランを早急に作って内部対立を克服し、有権者に信を問い得る体制を築くのが当面の課題であるが、そのために与えられる時間は最大限二年となっている。「国民的目標を再設定し、経済の持続的成長と真の社会正義の実現を意図した、この四ヵ年計画は、我々が失っている活力を労働党と国民が取り戻すのを可能にしてくれるであろう⁽¹²⁾。」

『60年代の指標』の採択

さて、内政の基本路線として策定された『60年代の指標 科学革命』は、先の中間報告『60年代の労働党』と同様、ショアが草案を書き、党首脳ゲイツケル、ブラウン、ウィルソン、クロスマンの四人の共同作業によるものであった。タイトルに‘科学革命’の語が付けられていることから推察されるように、ウィルソンやクロスマンが主導した‘社会主義路線への復帰’という流れにそった内容であったが、方向性や強調点においては若干の修正が施されていた。

その冒頭で、経済計画化の重要性が、以下のように強調されている。

「我々は科学革命の中で生きている。戦争が終わってからの16年間に、人間の知識や能力——創造する、あるいは破壊する——は、前世紀における以上に増大した。こうした革命的变化の時代において、自由とレッセフェールとを同一視する人々は、それを意識していないけれども、民主主義の敵である。我々みんなが願っている自由の拡大は、国家介入に反対しては実現できない。国全体の諸資源を適切に配分し、コミュニティ・サービスの人間的見地からの計画化によってのみ達成できるのである。しかも以下の三点が踏まえていなければならない。第一に科学によって解き放たれた諸力をコミュニティ・サービスにおいて手懐けること、第二に経済の均衡ある発展を計画し、監督すること、第三に近代的生産技術によって作り出され、ますます増大していく富の公正な配分を確保することである⁽¹³⁾。」

さらに科学技術の発展は、公的部門、民間部門を問わず、管理運営組織の巨大化を伴う。それは、一面では効率性の見地から是認されるべきであるが、他面では一握りの人々による支配の危険の増大を意味する。それ故に経営者や官僚の無責任（な態度）や支配がもたらす自由の脅威にいかに対処するかが、現代デモクラシーの課題となる。

「公営企業や国営企業の場合、改善の余地はあるが、一定に説明責任（システム）が存在している。ところが民間企業の場合、数百の大規模な企業結合体の経営者たちが、イギリスで何を生産するかを決定している……自由企業体制には、そうした危険な傾向をチェックするものがない。それを抑制するどころか、議会に責任を負う大臣たちの統治から、誰にも責任を負わない取締役会による統治への後退が、保守党政権下で起きている⁽¹³⁾。」

以上のように科学革命との関連で経済計画化や民主主義的コントロールの必要性が不可欠とされ、その手段として公有化を含む国家活動の拡大、強化が位置づけられていた。そして公有化すべき対象として、現代科学に基礎をおき、成長が期待される新しい産業分野や、現に様々な形で国家から補助を受けている産業があげられていた。しかしながら、公有化が必ずしも不可欠の手段だとされていたのではなかった。確かに成長産業を公有化の対象にするのは新しい主張であったが、混合経済体制が当然視されていた。その限りでは、ゲイツケルらの主張が否定されていたのではなかった。ウィルソンが指摘した「社会主義への復帰」は、必ずしも修正主義的社会主義の否定ではなかったのである。

いまひとつ注目すべきは、イギリス社会が依然として‘少数の支配的カースト’の下におかれ、それが社会停滞の要因となっているとして、近代化 modernization を改革の課題の焦点に設定しようとしていた点である。

「尊敬に値する例外はあるが、わが国の金融業や工業は、その上層部において大きな改革を必要としている。きわめて多数にのぼる重役たちの地位は、家門、学歴、政治上の縁故関係に負っている。もしそうした厄介物がイギリスの取締役会から除かれ、現在は正当な昇進可能性を奪われている、高い知力を持った若手の幹部職員に代えられるならば、わが国の生産や輸出にまつわる諸問題は、はるかにうまく処理できるだろう⁽¹⁴⁾」

この頃、いわゆる英国病の原因を論じ、社会停滞の要因に関する人々の

認識に大きな影響を与えた著作が次々と刊行された。たとえば前にみたジャンクスの『停滞する社会—ひとつの警告』では、前近代的な労使関係が、企業経営はもとより、広く社会運営の硬直化を招いているとされていた。ダーヴァンポート Davenport, の『社会の分裂』では、シティに巣食う‘貨幣的’所有階級のアナクロニズムが糾弾された。サムソン Sampson, A. の『イギリスの解剖』では、パブリック・スクールやオックスブリッジを通じて再生産される貴族主義的な生活態度が支配する実態が明らかにされた⁽¹⁵⁾。ウィルソンは、そうした前近代的な諸関係の変革なしには科学革命の成果を享受できないとした。「科学革命と社会主義」論が練り上げられる過程を明らかにしたポーター Porter, D. は、その点に関連してこう述べている。「1963年までに、近代化（という用語）は、経済運営能力を高め、失われた評価の回復を展望しつつ、イギリス社会の制度や価値観の重大な改造を意味するようになった⁽¹⁶⁾」と。『60年代の指標』に盛り込まれた改革論は、この近代化を改革の課題の焦点に設定することによって、ヘゲモニー・プロジェクトとしての作用を獲得していくのである。

新党首ウィルソン下での挙党体制の確立

ところで『60年代の指標』を採択した1962年党大会が終わった頃から、労働党への支持が急上昇した。ギャラップによる世論調査によると、調査を始めて以来の最高の支持率を記録し、それがそのまま選挙結果に反映されると、240もの議席差で労働党が圧勝する程のものであった。社会主義派系のニュー・ステイツマン誌は、もはやケインズ主義では打開できない事態が進行中であり、社会主義的計画化への転換を意味する、‘オータナティブの時代’を迎えている⁽¹⁷⁾としていた。まさにそうした状況にあった1963年11月、党首ゲイツケルが心臓病で急死し、ウィルソンが後任に選出されたのである。党内の左派系と戦闘性を高めつつあった大手加盟組合の支持によってであったが、彼に対する期待は左右両派を大きく越えて広がっていた。

すなわち、ニュー・ステイツマン誌では、政治主筆ハワード Howard, A. が、ウィルソンの党首選出によって政治状況に劇的な変化が生じているとした。ウィルソンは労働党にとって初めて戦略なるものを提供した。それによって国民的エネルギーを解き放ち、‘大きな社会的突破口’を切り開く

可能性が与えられている⁽¹⁸⁾と。社会民主主義派系の『社会主義評論』でも、ゲイツケルの薫陶を受けた編集長ハインダーHinder, R. が、ハワードとは全く異なる観点からの期待感を表明した。今日、内政に関する各党の主張は、経済成長の促進、公共サービスの拡充、社会環境の改善が柱になっており、その内容において基本的な相違はなくなっている。しかも、西ドイツやフランスでの経済的成功が非社会主義的政権下で達成されたことが逆説となって、両国で採用された経済計画化や社会工学的手法の有効性に関して一定の合意が成立するに至っている。いま党派間で争われているのは、「誰が最も有能なソーシャル・エンジニアであるか」である。社会主義は本来、社会的不正や搾取に対する怒りに発した運動であった。そうした課題は労働現場では残っているけれども、社会運営において経済的、技術的効率性をいかに確保するかが問われ、社会主義の是非ではなくなっている⁽¹⁹⁾と。このように 1950 年代以来の党内対立は、新党首ウィルソンの下で解消されたかのような外観を呈していた。

因みに修正主義論争からウィルソンの登場に至る過程を、労働党路線が破綻した時点から振り返るタイラーTaylor, I. は、以下のように総括している。

「イデオロギーや政策に関する限り、1950 年代と 1960 年代初頭において、左右の対立はその基本において著しい変化はなかった。ウィルソンが 1963 年に継承した党は、1940・50 年代と比較して、実質的には、より修正主義的でも、より原理主義的でもなかった。(左右)対立の意義は、1950 年代における主流のイデオロギーが何であったかの確認を困難にした点にある。左派は以前より、どの程度左派的となり、右派はより右派的になったかどうかを問うのが重要である。修正主義が伝統的な諸目標の適切性に疑問を投げかけたとき、それは民主主義的社会主義の特殊労働党的形態からの離脱を意味しなかった。それと融合していたのである。左派は実力以上に強力に見えた。名声あるベヴァンを指導者に頂いていたことにもよるが、同時に提起された争点が、中間派により大きな打撃を与えたからである。こうした事情が、党内の左派的部分への……過大評価を招いた⁽²⁰⁾。」

ターラーの理解では、左派寄りの姿勢を取りつつ、党運営の主導権を握ったウィルソンらは、実際には空白となっていた中間派部分に支持基盤を見いだした。そしてそのプロジェクトは、修正主義論争を通じて分岐した社

会民主主義の二潮流を包み込むことになったのである。しかもそれを担うべき党は、依然としてレイバーリズム的体質を残したままであったことを示唆していた。

確かにこのプロジェクトそのものは、社会主義派のイニシアティブで策定されたといえる。そこで重要な役割を果たしたショアは、以下のように回想している。「『60年代の指標』は、修正主義者にとって敗北であった。なぜなら公的所有の適切性が新たに強調されているからである。これは重要な変化であった。研究開発との関連での国家介入や新しい産業（分野）での投資の必要性が、社会主義の立場から、非常に強く、かつ全面的に再確認されたからである⁽²¹⁾。」またソ連における社会主義建設の成果やイギリス経済における行き詰まりを背景にしていただけに、社会主義的プロジェクトへの期待が高まっていたのも事実である。当時の新左翼運動の理論的指導者というべきアンダーソン Anderson, P. も、‘社会主義への道’をめぐる10年にも及ぶ対立の最終結果は修正主義の後退を招いたとして、労働党の社会主義政党化への期待を表明していた⁽²²⁾ 程であった。

政権復帰への期待を高めた1963年党大会

さて任期満了による総選挙が迫る中で開かれた1963年党大会は、新党首ウィルソンにとって労働党の統治能力を国民にアピールする格好の機会となった。彼が訴えた‘イギリス再生’戦略は、いうまでもなく「科学革命と社会主義」論に依拠したものであった。「民間産業と私有財産のメカニズムに委ねられた技術の進歩は、それ自体としては少数者には高い利潤と雇用率を、多数者には大量の余剰人員を生むので、社会主義が主張されなければオートメーションはそうした結果をもたらす⁽²³⁾」として、社会主義の有効性を前面に押し立てた。しかし生産手段の公有化やそれによる経済の計画化が主張されたのではない。またケインズ主義的な経済管理の限界性が指摘されていた。結局、経済再生のためには科学技術の振興であり、それを生産過程に導入するための投資の拡大であり、それらを市場機構に委ねては具体化しえないというのであった。「過去12年間のストップ・アンド・ゴー経済は、そのゴーの局面において産業の拡大をもたらさなかったが故に失敗であった。……財政の計画化では十分ではない。求められているのは、イギリス産業の構造改革であり……それを行うのが次期政権の任務

である。このことは、新技術の画期的発展のためにわが国の科学研究の総動員を意味する。」そしてそのためには、イギリス社会を‘科学技術の白熱’のなかで鍛え直す必要があるというのである。

「将来計画において、我々は科学革命との関連で社会主義を再定義しようとしている。しかしながら、すべての社会システムの中に染み込んでいる（人々の）経済的、社会的態度を徹底的に変える覚悟なくして、その革命は現実化しえない。この革命の白熱の中で鍛え直されたイギリスは、産業界の双方の側にある制限的慣行や時代遅れとなっているやり方の存在を許さないであろう⁽²³⁾。」

以上のように労働側における古い体質の改革をも示唆しながら、前述したイギリス社会に残存する前近代的な諸関係に矛先を向けた。「今日、イギリス産業の管制高地を支配している人々に求められる唯一の資格は、貴族的な縁故関係、相続財産、そして投機的金融による勢力の所有に他ならない。これが二十世紀において不適切なのは、(十九世紀に)武装兵力を動かす職務が高貴なるアマチュアによって購入されていたのと同様である⁽²³⁾。」

改革の課題としてあげられていたのは、階級的不平等を是正するための教育機会の拡大、能力開発のための高等教育の充実、人為的に掻き立てられた消費欲望や軍事力の強化に応えるのではなく、社会発展に資するような科学的資源の優先的配分、産業再配置を伴った経済成長の促進、頭脳流出をストップさせるための科学者の処遇改善などであった。

このウィルソンによる党首演説は大成功であった。左右両派とも絶賛した。たとえば、社会主義評論は「ウィルソンはこの時代の基本テーマを設定し、想像力をとらえることのできる言葉で国民に語りかけた⁽²⁴⁾」とし、ベバン派系左派のトリビューン誌は「労働党がイギリスの運命を担い、比類なき地位を確立する歴史的発言であった⁽²⁵⁾」というように。英国経済の先行き不安、EEC 加盟交渉の失敗、プロヒューモ事件、マクミラン首相の病气引退後、後任への貴族出身者の選出など、保守党政治に閉塞感が漂っていたときだけに、労働党の政権復帰の可能性は一段と高まったように感じられた。

1963 年党大会の直後、クロスマンはウィルソン指導部の成立を以下のよう

選挙での三回連続の敗北にもかかわらず、社会主義の原則を堅持するという決意の下、その主張を続けてきた。「要するに我々の立場は、歴史の側にあると確信する伝統主義者であった。彼らは、労働党復活の唯一の希望は伝統と手を切り、労働党をアメリカ民主党、あるいはドイツ社会民主党の英国版にすることだと確信する修正主義者であった。」長い論争の末、政策では合意に達したが、相互に不信感を抱いていた。「我々は彼らの誠実さを疑い、彼らは我々の能力を疑問視していた。」「こうした相互不信を解消するのに必要なのは、第一に、新しい、創造的な社会主義の理念であり、第二に、その適切さを実証するような状況（の到来）であった。いま、その二つが与えられている⁽²⁶⁾」と。

すなわち、社会主義の理念については、ウィルソンらが加速度的に進行する技術革新が非計画的に導入されたときに生じる深刻な問題を明らかにし、それに対処するものとして社会主義の有効性、不可欠性を理論化することによって応えてきた。これによって、右の修正主義と左の伝統主義の統一が実現した。状況に関しては、マクミランからヒュームに至る過程で生じた変化を指摘した。「この二年間にイデオロギー上の著しい変化が生じたので、保守党は所得政策を支持するに至っている。タイムズ紙では、‘豊かさ’は禁句となり、ガルブレイス経済学に特有の言葉が声高に語られている⁽²⁶⁾。」つまり、国家介入の拡大、強化や経済の計画化の妥当性が広く認識されているというのである。

クロスマンは1963年党大会で社会主義路線が採択されたものと理解しつつ、「しかしながら、今日、我々が求めている計画化は、1940年以降に実施されてきた要塞型経済 *siege economy* とは大いに異なる」としてこの論文を結んで⁽²⁶⁾ いた。どのように異なるかは言及しなかったが、実際には、この点で社会主義派と社会民主主義派との間で重要な意見の相違が残っていた。政権復帰を果たすと、さっそく実施を迫られた所得政策をめぐる対立が顕在化し、政権崩壊に導かれるのである。それはともかく、以上のような経過でウィルソンの下で統一した体制を築き上げ、総選挙へと向かうのである。

‘政労使協調による所得政策’をめぐって

ここで1960年代前半に新たな展開をみせ、労働党にむずかしい課題をつ

きつけることになる、二つの動きにふれておきたい。

ひとつは、前章でその先触れに言及しておいたが、‘政労使協調’による所得政策の具体化である。パニッチ Panitch, . は、保守党政権が着手し、労働党政権に引き継がれる所得政策の、1970 年代における展開過程を分析した著書で、1960 年代における賃金政策の大きな変化を以下のように概括している。「1950 年代の 10 年間は、イギリスの政府、野党ともに、賃金政策を有していなかったことで際立っていたが、1960 年代は、経済管理の手段として賃金政策を用いたことで特徴づけられた⁽²⁷⁾。」1961 年始め、OECD は『賃金上昇に関わる諸問題』で、イギリスでは賃金・物価上昇のスパイラルが進行しており、政府が賃金相場を設定して対処すべきだと勧告した。これを契機にマクミラン政権は賃金抑制に乗り出し、公的部門での賃金を凍結し、民間部門での賃上げは政府が設定したガイドライン以下に抑えるよう促した。そして 1962 年に、「国民所得委員会」National Incomes Commission と「国民経済開発審議会」National Economic Development Council (NEDC) を設置した。後者は、政労使三者の代表からなる協議機関であり、経済情勢に関する認識の一致と、それを踏まえたマクロ経済政策や誘導的計画化で合意し、経済運営の円滑化をはかろうとした。

ケインズの経済管理と福祉国家を柱にして成立していた、この国の戦後体制が動揺し、解体へと向かう過程で登場し、後にネオ・コーポラティズムと呼ばれる、この協議機関の重要性にいち早く気づいたミドルマス Middlemas, . は、NEDC 設置の意図を以下のように捉えていた。「NEDC は、その基本的立場上、深い利害関係を有している人々の同意の下で市場メカニズムの欠陥を是正し、(経済)成長にとっての障害や障壁を発見し、相互の関連を欠いている諸産業の合理化や革新と新技術の導入を図ろうとする三者構成体 tripartite body である⁽²⁸⁾。」

特に設立当初は、「TUC を疎遠にすることなしに、需要管理に関する一連の政策を実施する好都合な手段」と期待されていた。この構想の具体化にあたった大蔵大臣ロイド Lloyd, S. は、「両者(労使)を国民的利益という庭地内に引き入れるためのフォーラムであり、マクミランの‘ひとつの国民’哲学にぴったり合う狙いが込められていた⁽²⁸⁾。」しかしながら TUC は、NEDC への参加には同意したが、「国民所得委員会」には参加しなかった。インフレ抑制の負担を労働者だけに課そうとするものとの反発からであり、労使交渉への政府介入を極度に嫌う、当事者主義の態度はなお強かつ

た。その例外としての参加に踏み切るのは、労働党政権が成立してからである。

ところで労働党側でも、1958年党大会で『進歩のための計画』を採択する際、所得政策を採用すべきだとする動きが現われた。ゲイツケルは、その用語は使用しなかったけれども、インフレ防止のために保守党政権が取った抑制政策に「組織的拡大主義」organized expansionismを対置し、労働党政権は労働組合の協力の下、賃金と生産性の同時上昇を追求するとした。1952年党大会では、影の蔵相キャラハンが、「真の成長の条件のひとつは、賃金抑制ではないけれども、所得政策である⁽²⁹⁾」として、労働党政権下でのこの政策の採用を明言した。そして1963年党大会で、賃金、サラリー、利潤、配当を含む所得政策を社会保障の拡充とともに実施するとした、経済計画化に関する決議案を607万対6万の大差で採択した。しかしながらその意義づけや実施方法に関して、社会主義派と社会民主主義派との間には歴然とした見解の相違が残されていた。

すなわち、社会主義派系のニュー・ステイツマン誌は、賃金政策なしにはケインズ政策が機能し得なくなっている事態を「旧来秩序の危機」と捉えていた。「完全雇用下で着実な経済成長と物価の安定とを、いかにして同時に確保するか」が先進国に共通する課題になっている。「資本主義の教義に関して苦痛を伴う再検討」を余儀なくされている。政治的要請から完全雇用が実現したとき、制限なき市場力に依拠した資本主義モデルが成立し得なくなったからである。「資本主義のある方向での逸脱は、他方向で相殺する逸脱を必然ならしめた。西欧諸国の政権は、ゆっくりと資本主義の純粋ミルクを自ら薄めることによって、ますます拡大する国家介入という薬の服用を強いられつつある⁽³⁰⁾。」このようにして社会主義実現の基盤が整いつつあるというのである。

「ゲイツケルのような穏健な社会主義者による統治が、その下で資本主義経済が保持されるというのであれば、資本主義を信じている人々による統治の方が良いとする、論理に適った反駁を拒めない。ところが今日、以下のように論じることが可能になっている。経済成長は公的なコントロールなしでは維持できないとする認識が広がっているので、それは社会主義者によって、より合理的、より効率的に運営されるのだと⁽³⁰⁾。」

かつて社会民主主義派の主張であった‘しのびよる社会主義’論を使い

ながら、「それなしにはいかなる持続的な前進は不可能な経済の調整を図るための、本物の計画会議の創設」が求められているとする、社会主義派に固有の結論を引き出していた。

社会民主主義派系の社会主義評論では、1964 年に入ると、所得政策の実施に際して労働党政権が逢着するであろう諸困難が指摘されていた。たとえばその経歴からレイバーリストとされることもあるキャラハンは、こう論じた。労働党政権の最重要課題である経済成長を追求するとき所得政策は欠かせないが、成長成果が労働者に及ぶ以前に、それへの支持を労働組合から取り付ける必要があるが故に、「我々の任務の中で最も困難な部分」に属する。それにも関わらず所得政策を実施しなければならないのは、社会正義や賃金の実質的增加のための最上の手段であるから⁽³¹⁾ だと。彼は 1950 年代末から他の幹部に先駆けて、これの必要性を主張してきたが、そうした困難を打開する方策には言及しなかった。

その重要性と困難性を正面から論じたのは、労働党路線に内在する深刻な矛盾に気づきつつあったピーター・ジェンキンス Jenkins, P. であった。彼によると、労働党政権と労働組合はいかなる関係にあるべきかについては、十分に検討されてこなかった。まして所得政策の実施に際しての問題は全く視野の外におかれてきた。党の最高幹部の中で、この問題の重要性に気づいていたのはキャラハンぐらいだとして、以下のように論じた。まず、その実施にあたって、NEDC の役割を重視すべきである。「成長政策における責任ある役割と引き替えに組合員に何かを与えるという、雇用主や政府と包括的な取引を行なう機会を労働組合に提供する場⁽³²⁾」としての役割である。

しかしながら、党と労働組合、TUC と傘下の組合の現在の関係の下で、NEDC をそうした場として機能させることはできない。多くの経済学者、少数の組合幹部、そして多くはないが経営者の一部が注目しつつある、「中央集権的制度化へ向かうスウェーデンの道」Swedish path toward institutional centralization が欠かせない。「TUC 側は有していると考えているその種の親密な関係を、労働党は本当に有しているのでしょうか？」政権につけば、早速、インフレ防止のために賃金政策が求められ、組合との摩擦は避けられないだろう。「もしウィルソンが着実な経済成長(の公約)で 1968 年、あるいは 1969 年総選挙での勝利を想定するのであれば、遅くとも 1966 年までに所得政策が必要となるだろう⁽³²⁾」

以上の他に影の労相ガンター Gunter, R. は、時代遅れとなっている既存の労使関係の下で、紛争処理のための政府介入を強めた場合に生じるであろう混乱への懸念を表明した。しかし、「私は悲観的ではない。組合自らがそれを解決するだろう⁽³³⁾」としていた。社会主義政権と労働組合とは、基本的な目標で一致しているからである。

結局、第一次ウィルソン政権は 1966 年総選挙で過半数の獲得に成功するけれども、組合問題でつまずき、1970 年総選挙で敗退する。

EEC 加盟問題をめぐる対立

いまひとつ、EEC 加盟をめぐって生じた党内対立にふれておきたい。

1961 年 8 月の保守党政権による加盟申請をうけて、労働党では 1962 年党大会に至る時期にこれが議論された。その結果、同大会では、一方で、歴史的な敵対関係を永久に解消したいとする願いに込められている国際協調の理想主義や社会主義固有のインターナショナリズムの立場から、その基本方向への賛意を表しつつ、他方では、事実上、加盟を不可能にする五つの条件を付した決議を採択した。五つの条件とは、強力にして拘束力のある英連邦を保持する措置、独自の外交政策を追求する権利、EFTA に対する約束の履行、自国経済を計画化する権利、そしてイギリス農業の保護である。注目すべきは、国内改革のすすめ方での意見の相違が、加盟への賛否を規定していた点である。

まず党首ゲイツケルが、「それは独立したヨーロッパ国家としてのイギリスの終わり」を意味するとして、国家主権の制限、あるいは喪失の懸念から反対した。彼とはコール・グループ以来の同志であったジェイ Jey, P. は、その立場からの反対論を以下のように説明した。「ヒースの条件での共同市場への支持は、国内における我々の社会、経済政策によるところの、非民主的な団体に対する統制を失わしめる可能性がある。イギリスや同連邦に対して持続的に損害を与え、進歩的な社会、財政政策を後退させる政府に対する間断なき圧力となる⁽³⁴⁾。」つまり一国的な観点から構想されてきた改革路線の具体化が、EEC 加盟によって制約を受けるとする理由からであった。

ところが同じ社会民主主義派に属するロイ・ジェンキンス Jenkins, R. は、これに加入することによってイギリス経済の再生をはかるべきだと考

えていた。「ヨーロッパが経済面で我々に提供してくれるのは、大規模で、統一された、ダイナミックで、かつ競争的な市場の一部となることに伴う刺激である。」英連邦は、そうした作用を有していない。ジェイが指摘しているような否定的作用を認めないのは、経済成長、雇用、国営企業の運営、経済の計画化などで、六カ国の方が我々よりも良好であるからだ。つまり、「主権の放棄が一国における社会主義の建設を妨げるとする懸念⁽³⁵⁾」は杞憂にすぎないというのであった。

社会主義派の反対論は、ジェイと同様の懸念から導かれたものであった。たとえばキャスル Castle, B. は、「産業を純粹に経済的な観点から考え、最も効率的な基盤の上で再編するために、政府は中立的立場におく」というのが‘共同体特有の哲学’だとした。従って、競争関係の強化をめざすのであるから、当然、国家介入や国有化には消極的である。「そうした背景に照らせば、イギリス経済を活性化するための『60年代の指標』のような計画を、労働党政権はどうして実行に移すことができるだろうか⁽³⁶⁾」と。

また 50 年代後半、社会主義派系の理論家として頭角を現してきたバロウ Balogh, T. は、社会主義との非両立性を以下のように強調した。「十分に統合された国民的統一体の内部においてさえも、自由な競争制度が有する荒々しい作用は、不平等の拡大や不安定性を累積する方向に向かわせる。精巧な行政装置を備えた近代国家の壮大な権力だけが、そうした流れを塞ぎ止めることができる。累進税制によって、教育、保健、住宅、そして公共的な快適性や利便性といった文明生活に関わる基盤的な投資を行なうことができる⁽³⁷⁾。」国際社会には、そうした機能を担い得るシステムが整備されていないと。

これまで社会主義派、社会民主主義派ともに、国家活動の拡大、強化によって市場経済の弱点の克服をめざす改革路線をとってきたので、経済自由化を志向する EEC に対して否定的評価を下すのは当然であった。ジェンキンスのような見解は少数派であり、80 人程度の議員の支持に留まっていた。EEC 問題はドゴールがイギリスの加盟を拒否したことにより加盟交渉は決裂し、当面の政治課題ではなくなった。しかしここで生じたゲイツケル派内の意見の相違は、同派内にきしみを残すことになる。

1964年総選挙での勝利

さて1964年総選挙は、五年前の前回とは全く異なる状況下で行なわれた。マクミランが1957年に地方遊説で述べた、「国民の大多数がこんなに素晴らしい時代を過ごしたことはなかった」といった楽観的空気は消え、イギリスの将来に対する悲観的な見方が広がっていた。労働党は保守党政権によって「無駄に費やされた十年」を糾弾し、イギリス再生のための魅力的な長期構想をもって選挙に臨んでいた。労働党は社会主義政党として致命的弱点を抱えていると見る、新左翼のペリー・アンダソンが以下のように批評する構想であった。「おそらく労働党は、いまや自己の歴史上はじめて、今日のイギリス社会の首尾一貫した分析と、その将来についての長期的評価と、両者にもとづいた積極的な政治戦略をもっている⁽³⁸⁾。」

確かに労働党はこの選挙に際して、はじめて包括的な政策を盛り込んだ、現代的なマニフェストを作成した。そこでは社会主義への言及は避けながらも、経済成長を促す手段として国家プランを前面に押し立てていた。その際、注目すべきは、個々の政策領域への国家介入を意味するミクロ経済の計画化への踏み込みは一部に止め、基本は金融、財政によるマクロ経済管理によるそれであった。同時に、福祉、雇用、保健衛生、教育、技術訓練の拡充策を掲げていたが、後にケインズ主義的社会民主主義路線と称されるものに他ならなかった。計画化の手法も、個々の政策においても、保守党のものと大差はなかった。そしてこれが今後6年間の、労働党政権の政策基調となるのである。

この選挙で労働党は勝利したものの、当初の予想とは違って、過半数を2議席上回る控えめなものであった。実際、労働党の得票数、得票率とも、大敗北を喫した前回とほとんど変わらなかった。にも関わらず59議席を増やし得たのは、保守党を離れた票が当選者をだす程の勢力を有しない自由党に流れたためであった。

注

- (1) D. Marquand, 'Passion and Politics', *Encounter*, Dec. 1961, pp. 3-4.
- (2) C. A. R. Crosland, *The Conservative Enemy, A Programme of Radical Reform for the 1960s*, 1962, p. 7.
- (3) R. H. S. Crossman, 'The Specter of Revisionism', *Encounter*, April, 1960.

- (4) D. Howell, *British Social Democracy*, 1976, p. 232.
- (5) L. Minkin, *The Labour Party Conference*, 1980, p. 287.
- (6) Labour Party, *Labour in Sixties, an interim party policy statement*, 1960, in T. Jones, *Remaking the Labour Party*, 1996, p. 65.
- (7) ウィルソンの「科学革命と社会主義」論に関しては、S. Fielding, 'White heat' and white collars: the evolution of Wilsonism', D. Horner, 'The road to Scarborough: Wilson, Labour and the scientific revolution', in *The Wilson Government, 1964-1970*, ed. by R. Coopey, S. Fielding & N. Tiratsoo, 1993. D. Edgerton, 'The "Whiteheat" Revisited: The British Government and Technology in the 1960s', in *Twentieth Century British History*, vol. 7 (1996).
- (8) *Labour in the Sixties*, in T. Jones, *ibid.*, p. 65.
- (9) *Report of Annual Labour Party Conference*, 1960, p. 151 in T. Jones, *ibid.* p. 66.
- (10) H. Wilson, 'A Four Year Plan for Britain' in *New Statesman*, 24 March 1961, p. 46
- (11) *Ibid.*, pp. 463-466.
- (12) *Ibid.*, p. 468.
- (13) Labour Party, *Signposts for the Sixties, Scientific Revolution*, p. 7, in *The Social and Political Thought of the British Labour Party*, ed. by F. Bealey, 1970, p. 219, 220.
- (14) *Signposts for the Sixties*, in T. Jones, *ibid.*, 1996, p. 67.
- (15) M. Shanks, *The Stagnant Society*, 1961, N. Davenport, *The Split Society*, 1964, A. Samson, *Anatomy of Britain*, 1962.
- (16) D. Porter, "'Downhill all the way", thirteen Tory years 1951-64', in *The Wilson Government 1964-70*, p. 23.
- (17) *New Statesman*, editorial, 'The Way to Full Employment', 7 Dec. 1962.
- (18) A. Howard, 'Mr. Wilson's Grand Design', in *New Statesman*, 1 March 1963, p. 294.
- (19) R. Hinden, 'Why be a Socialist', in *Socialist Commentary*, July 1963.
- (20) I. Taylor, *Labour Party*, 1980, p. 23.
- (21) Interview with P. Shore by T. Jones, 2 Aug. 1984, in T. Jones, *ibid.*, p. 70.
- (22) P. Anderson, 'The hightide of the Right had receded', *New Left Review*, 1965, in T. Jones, *ibid.*, p. 70.
- (23) *Report of the Annual Labour Party Conference*, 1963, in *The Social and political Thought of the British Labour Party*, ed. by F. Bealey, p. 225, 226.
- (24) *Socialist Commentary*, Nov., 1963, p. 3
- (25) *Tribune*, 4 Oct., 1963.

- (26) Crossman, 'Scientists in Whitehall', *Encounter*, July, 1964, p. 3.
- (27) Leo. Panitch, *Social Democracy & Industrial Militancy, The Labour Party, the Trade Unions and Incomes Policy, 1945-1974*, 1976, p. 47.
- (28) K. Middlemas, *Industry, Unions and Government, Twenty-One Years of NEDC*, 1983, p. x, 16.
- (29) Panitch, *ibid.*, p. 33, 57.
- (30) *New Statesman*, editorial, 'The Crisis in the Old Order', 25 May 1962.
- (31) J. Callaghan, "'Ensuring" Prosperity', *Socialist Commentary*, March, 1964, p. 7
- (32) P. Jenkins, 'Union and Party', in *Socialist Commentary*, July, 1964, pp. 30-31.
- (33) R. Gunter, 'Time is not on our side', in *Socialist Commentary*, April, 1964.
- (34) P. Jay, 'Common Market, The Real Choice', in *New Statesman*, 25 May 1962.
- (35) R. Jenkins, 'From London to Rome', in *Encounter*, Sept. 1961, pp. 6-7.
- (36) B. Castle, 'The Anti-Socialist Community', in *New Statesman*, 30 March 1962.
- (37) T. Balogh, 'Labour and Trade', in *New Statesman*, 7 Feb., 1959.
- (38) P. Anderson, 'Critique of Wilsonism', in *New Left Review*, Sept/Oct, 1964, 邦訳『社会主義の新展開』286頁。

本稿は、下記のように構成される論文「戦後労働党のイデオロギーと体質」の最終章をなす。

〈1〉〈民主主義的社会主義〉論の形成

〈2〉アトリー政権による〈戦後改革〉と〈社会主義〉

〈3〉1950年代の修正主義論争——社会民主主義の二潮流への分岐——

〈4〉福祉国家の下での労組の地位変化と“レイバーリズム”

〈5〉ウィルソンの「科学革命と社会主義」論と1964年総選挙

(愛知県立大学外国語学部紀要、第1、3、4、5号と同大学院国際文化研究科、第2号に掲載)